

資料1

# 平成30年度 決算概要 丹波市下水道事業会計

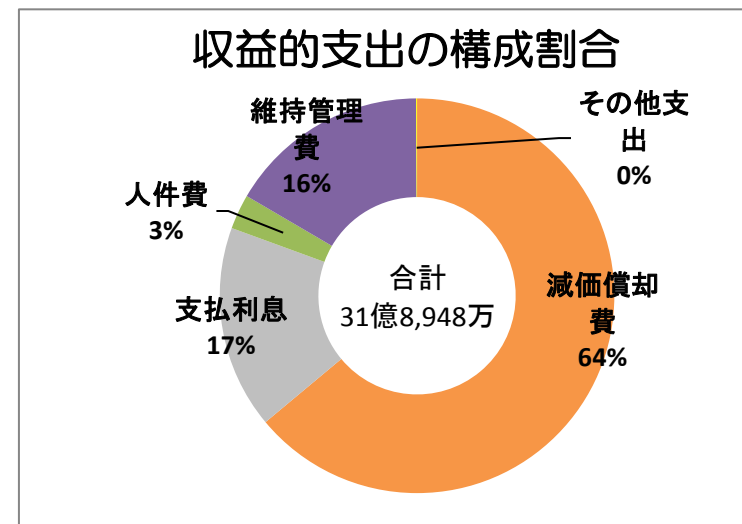
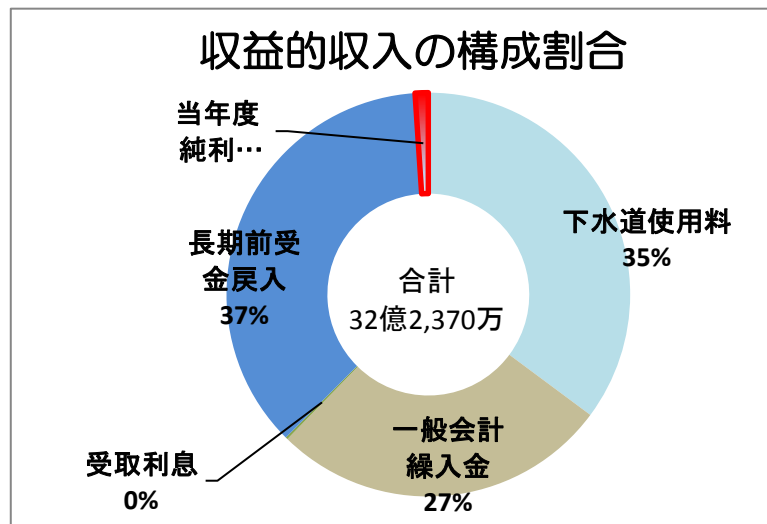
建設部下水道課

## 平成30年度 下水道事業会計 決算の概要

収益的収支とは・・・処理場や中継ポンプ場の運転・維持管理・職員人件費などの下水道事業経営活動にかかる、年度内に発生する全ての収益とそれに対応する全ての費用をいいます。

収益的収入	金額（税抜）
営業収益	11億5,728万
下水道使用料	11億4,579万
他会計負担金	1,023万
その他営業収益	126万
営業外収益	20億6,585万
受取利息及び配当金	561万
他会計補助金	8億7,383万
長期前受金戻入	11億8,567万
雑収益	74万
特別利益	57万
過年度損益修正益	57万
合計	32億2,370万
当年度純利益	3,422万

収益的支出	金額（税抜）
営業費用	26億5,653万
管渠費	6,973万
処理場費	4億124万
総係費	1億4,633万
減価償却費	20億2,931万
資産減耗費	992万
営業外費用	5億3,174万
支払利息及び企業債取扱諸費	5億3,061万
雑支出	113万
特別損失	121万
過年度損益修正損	121万
その他特別損失	0万
合計	31億8,948万



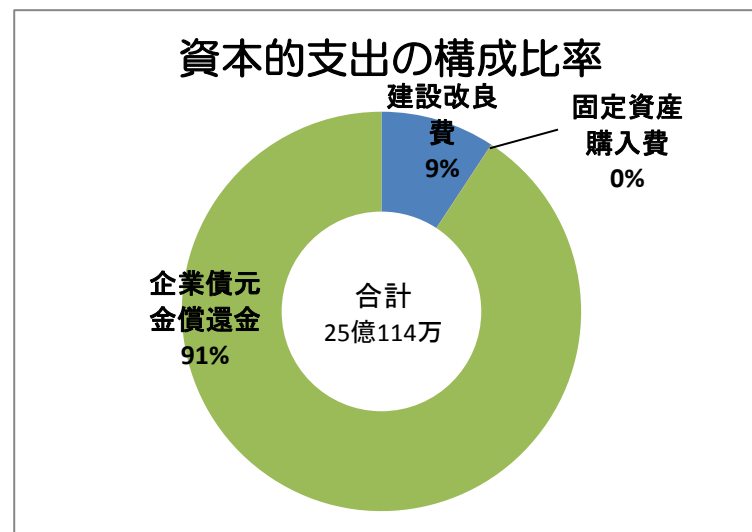
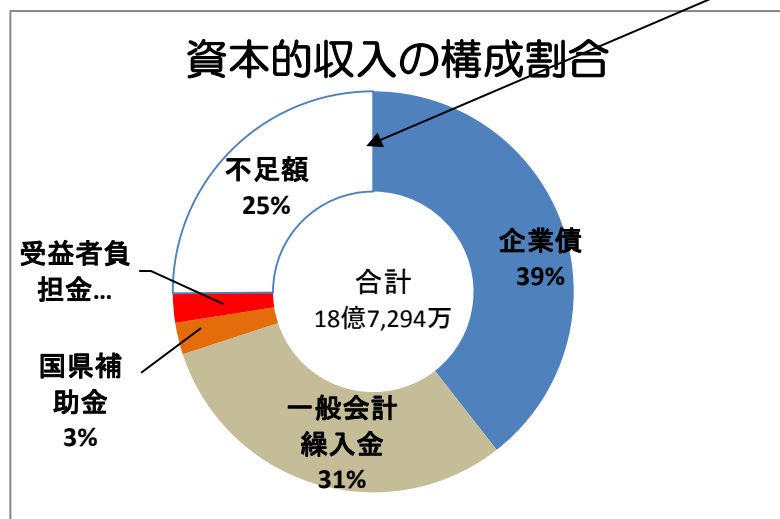
※一般会計繰入金＝他会計負担金＋他会計補助金

資本的収支とは・・・下水道施設(処理場や中継ポンプ場・管渠など)の建設改良費や現有施設に要した企業債の元金償還等の支出及びこれらに要する資金としての企業債や一般会計繰入金など貸借対照表で表せるものをいいます。

資本的収入	金額(税込)
企業債	9億8,660万
建設改良債	9,800万
資本費平準化債	8億7,980万
その他企業債	880万
他会計補助金	7億6,320万
他会計補助金	7億6,320万
補助金	6,421万
国庫補助金	6,202万
県費補助金	219万
分担金及び負担金	5,893万
分担金及び負担金	5,893万
合計	18億7,294万

資本的支出	金額(税込)
建設改良費	2億3,160万
管渠建設費	8,923万
管渠改良費	2,601万
処理場建設改良費	1億1,636万
固定資産購入費	72万
有形固定資産購入費	72万
企業債償還金	22億6,882万
建設企業債元金償還金	21億6,686万
資本費平準化債元金償還金	1億196万
合計	25億114万

資本的支出が資本的収入に対して不足する  
6億2,820万円は**内部留保資金**にて補てん



※一般会計繰入金＝他会計負担金＋他会計補助金

平成30年度 丹波市下水道事業 貸借対照表 (バランスシート)

【資産の部】 単位：円

科目	金額
固定資産	487億6,505万
有形固定資産	487億6,505万
土地	23億1,172万
償却資産	558億9,776万
うち減価償却累計額 (△)	95億3,359万
建物仮勘定	8,916万
無形固定資産	0万
流動資産	30億4,810万
現金及び預金	27億4,902万
未収金	2億8,364万
前払金	1,534万
その他流動資産	10万
資産合計	518億1,315万

現金など  
土地、建物、  
の企業の所有資産

左半分は「企業の持ち物」

企業の財産がどのような状態で、いくらあるか把握  
できます。

【負債の部】 単位：円

科目	金額
固定負債	233億276万
企業債	233億276万
流動負債	25億5,826万
企業債	23億5,181万
未払金	1億9,588万
引当金	1,033万
預り金	24万
繰延収益	212億5,706万
長期前受金	212億5,706万
負債合計	471億1,808万

企業債など支払義務があるものなど

【資本の部】 単位：円

科目	金額
資本金	48億3,850万
剰余金	△1億4,343万
資本剰余金	44万
利益剰余金	△1億4,387万
資本合計	46億9,507万
負債資本合計	518億1,315万

資本金や事業で得られた利益など返済義務のないもの

右半分は「資産の源泉」

企業の財産がどのような財源でつくられたか把握  
できます。

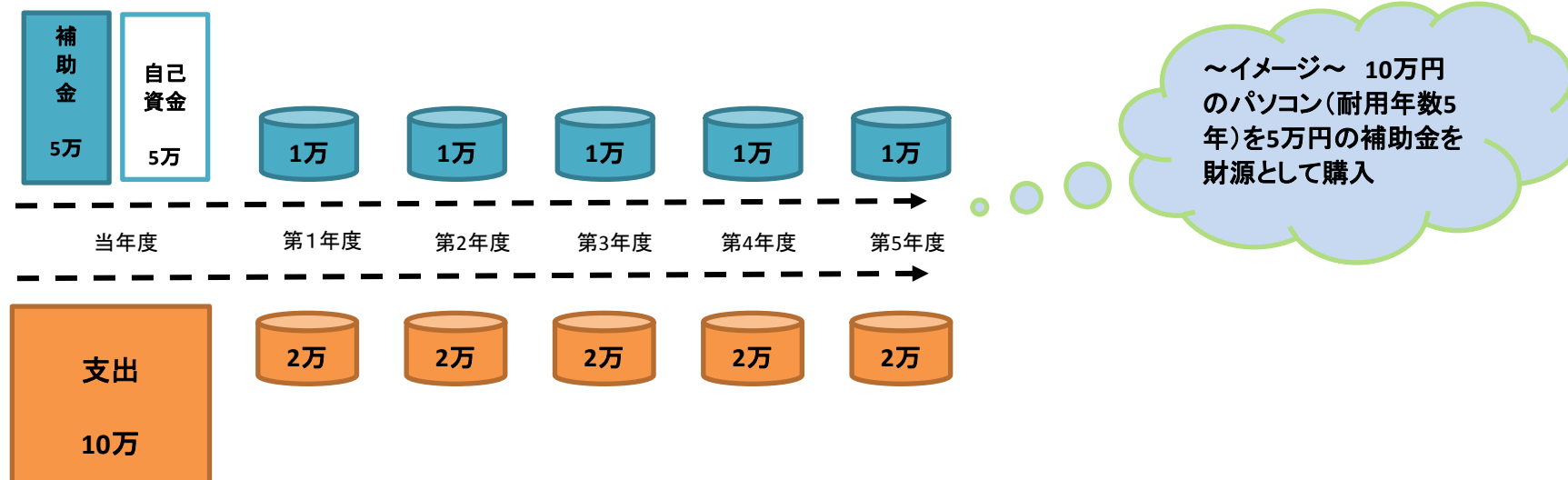
# 補助金等により取得した固定資産の償却方法について

## 減価償却費(営業費用)

- ・ 下水道を運営するためには、様々な施設や設備といった固定資産が必要となり、多額の資金が必要となるためその財源として企業債の発行や国などから補助金の交付を受けて建設しています。このようにして取得した固定資産は、翌年度以降にもその効果が持続し、営業活動における利益を生み出します。このことから、取得した年度に全て費用とするのではなく、耐用年数に応じ毎年分割して「減価償却費」として費用計上していきます。この減価償却費は会計上発生するもので、実際に現金の支払いを行うわけではありません。

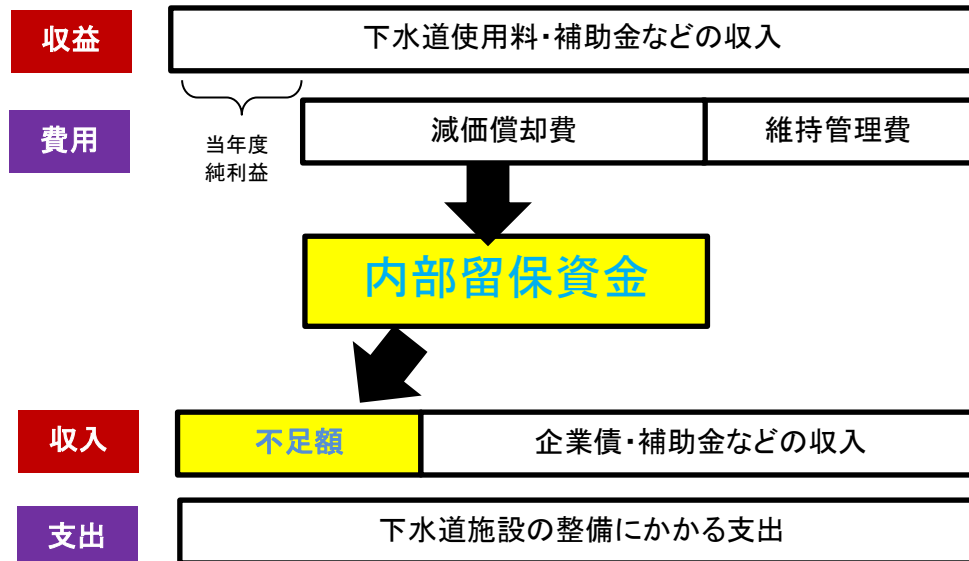
## 長期前受金戻入(営業外収益)

- ・ 固定資産を取得した際の費用について、全額をその年度の費用とはせず分割して費用化していくことから、補助金などの財源についても、全額をその年度の収益とはせず、「長期前受金(繰延資産)」として一旦負債に計上し、繰り延べて減価償却に併せて毎年度「長期前受金戻入」として収入していきます。この長期前受金戻入についても会計上発生する収益であり、それに見合う現金収入があるわけではありません。



## 内部留保資金とは・・・

減価償却費など、実際に現金の支出がない費用計上によって生じた資金を内部留保資金といいます。この資金は、主に下水道施設の整備や企業債の元金償還などの財源として使われます。



平成30年度 下水道事業会計 内部留保資金明細書

資本的収入額	18億7,294万	
資本的支出額	25億114万	
資本的収支不足額	△6億2,820万	
翌年度繰越額に係る財源充当額	—	
<b>資本的収支不足額(決算額)</b>	<b>△6億2,820万</b>	
補てん財源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	4万
	繰越工事資金	—
	法適用前引継金	49万
	過年度損益勘定留保資金	6億2,767万